

岸和田市公共施設等総合管理計画 概要版

計画の位置付け

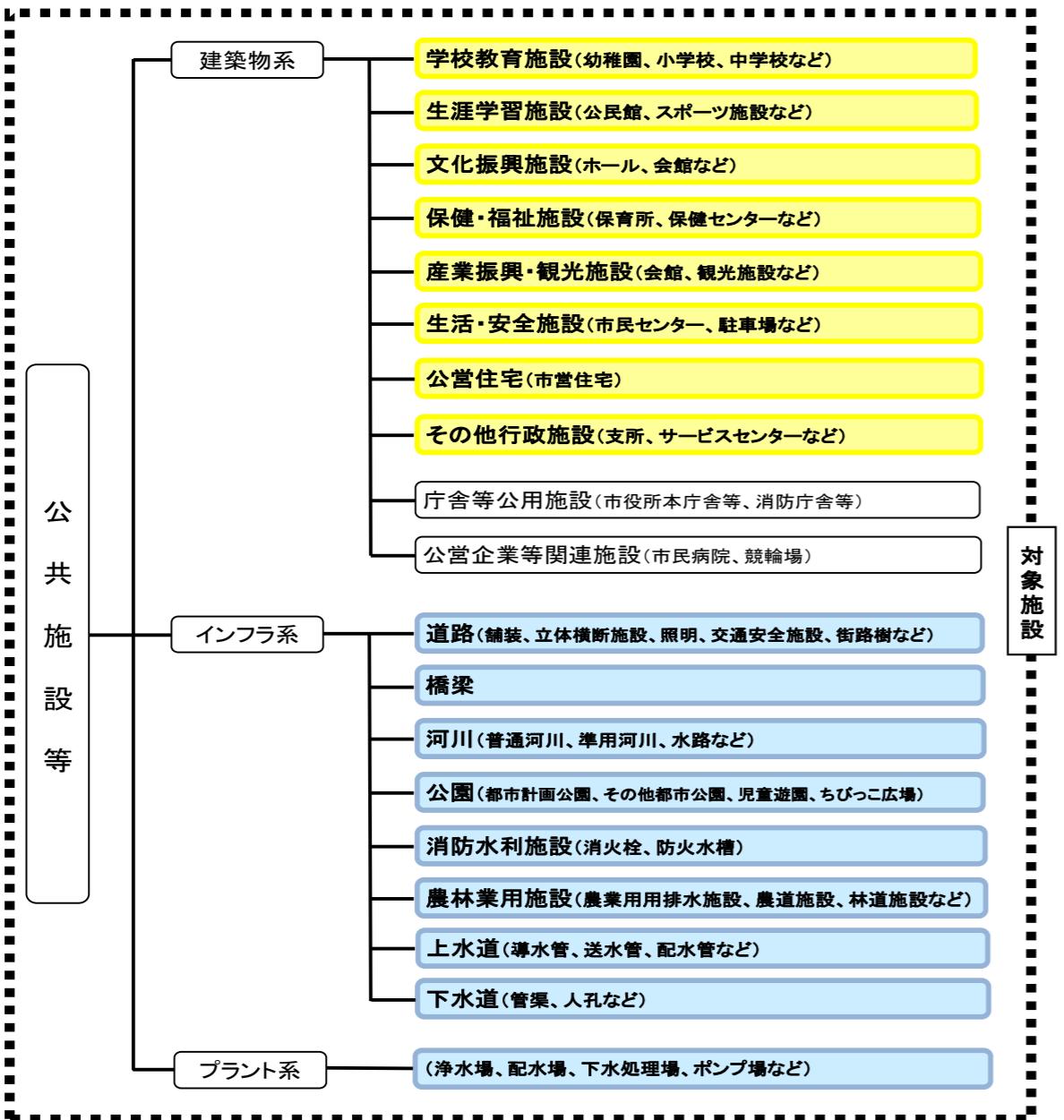
本市では、高度経済成長期の人口増加や行政需要の増大に伴い、多くの施設が建設されました。これらの多くが、整備後30年以上を経過しており、今後は施設の保全に係る多額の経費が必要になることが見込まれています。また、今後は人口減少とともに、少子高齢化がさらに進行すること等により、大幅な税収の増加が見込めない中で、保全費用の確保が困難な状況が予想されており、老朽化した施設の更新や維持管理の継続が課題となっています。こうした背景を受け、適切な整備と維持管理の両立ができるよう「岸和田市公共施設等総合管理計画」(以下「総合管理計画」という。)を策定します。

計画期間

平成 28 年を初年とし、平成 47 年までの 20 年間を計画期間とします。

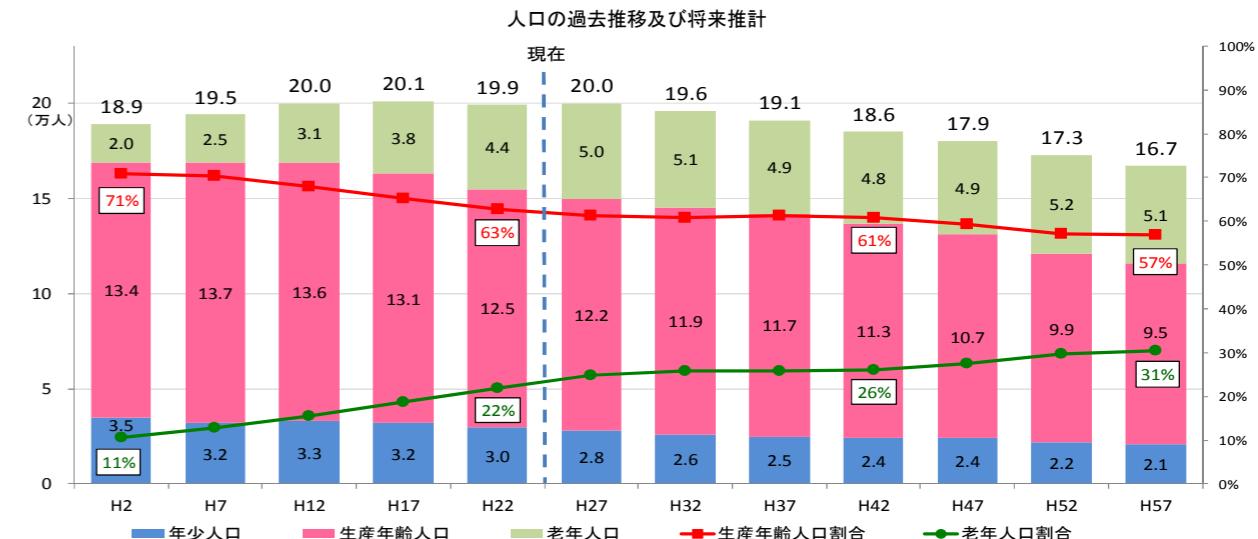
対象範囲

この総合管理計画は、本市の保有するすべての公共施設等を建築物系、インフラ系、プラント系に分類し、全てを対象としています。



人口の動向

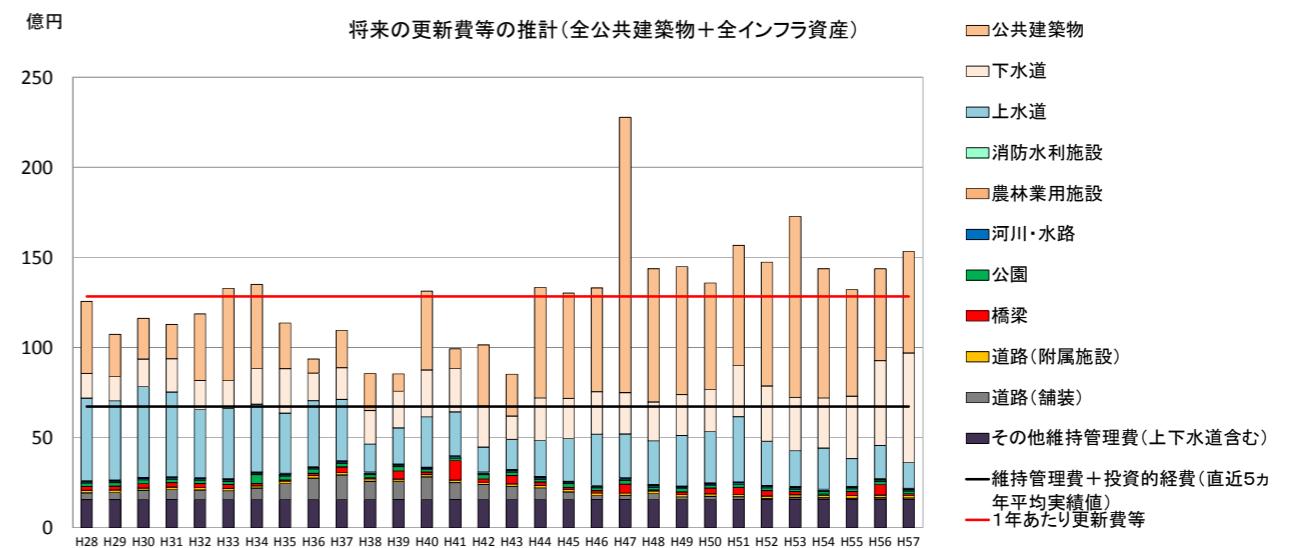
『本市の人口推計によると、人口減少と少子高齢化により、平成57年には人口16.7万人、老人人口の割合は31%になる見込みです。』



※ この推計は平成27年時点での「コーホート要因法」による単純推計であり、現在策定中の『岸和田市総合戦略』に基づく定住人口の増加策については考慮していません。

公共施設等の現状と課題

維持するのに必要な保全費用は、今後30年間で3,851億円で、年間128億4千万円が必要となります。これに対し、直近5年間の投資的経費と維持管理費を見ると年平均67億3千万円です。現在投じている経費に比べ、年平均で1.9倍必要であり、約61億円不足するという結果になっています。



基本方針

以下に掲げる4つの方針に沿って、公共施設等の適切な管理に長期的に取り組みます。

- 計画的保全による長寿命化の推進
 - 施設保有量の適正化
 - 地域の特性やまちづくりと連携したマネジメントの推進
 - 効果的・効率的な維持管理・運営の実現

施設類型ごとの方向性

種類	将来の方向性
学校教育施設	将来の子どもの推移により統廃合や余裕教室の活用を検討する。
生涯学習施設	公民館はコミュニティ活動施設への位置付けを変更し、機能集約する。 体育館は統廃合を検討する。その他は、指定管理等の民活を検討する。
文化振興施設	民営化や民活を検討する。
保健・福祉施設	「岸和田市子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業を推進する。 高齢者関連施設は、機能集約を図る。
産業振興・観光施設	観光施設は、指定管理を導入しており、今後も引き続き運営する。 産業会館・大沢山莊は、管理運営方法を検討する。
生活・安全施設	引き続き施策の充実を図る。老朽施設は、複合化を検討する。
公営住宅	木造住宅は、現地建替えをしない。民間住宅の有効活用を図る。
その他行政施設	他施設との機能統合を検討する。
庁舎等公用施設	本庁舎は、老朽化と耐震診断の結果を踏まえ、建替えにより機能更新する。 消防庁舎は、救急や火災時に必要であるだけでなく、防災拠点として、災害時も機能を維持する事が必要条件であり、今後も維持していく。
公営企業等関連施設	競輪場は、来場者の安全確保と快適に利用できる施設づくりに取り組む。管理運営は、民間活用を検討する。 市民病院は、地域がん診療連携拠点病院及び地域医療支援病院の役割を發揮するため、維持していく。
道路・橋梁	道路については、構造物毎に定期的に点検・診断を実施し、事故を防止すると共に施設の健全度を把握。主要路線の舗装補修は、5年に1回の見直しを基本とするため、路面性状調査の再調査を実施し、その結果を舗装修繕計画に反映する。また、主要路線以外の生活道路等の舗装については、補修の必要性、優先順位、時期等を判断した上で効率的な維持補修を実施する。 橋梁については、5年に1回の定期点検が省令化されたことを受け、近接目視による点検調査を継続的に行い、その結果を平成25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に反映し、その計画に基づき橋梁を補修する。
河川	毎年、出水期前及び渇水期の適切な時期に点検を実施し、必要に応じて修繕等の措置を講じる予防保全型管理を行うことで、治水安全のより一層の確保を図る。 施設規模が小さく、予防保全型維持管理によるコストの縮減効果が限定的である施設については、事後保全型維持管理を行い、経済性・効率性に鑑みながら、必要に応じて改修計画等を策定する。
公園	将来の都市のあり方や、近年の健康志向の増加等の社会的ニーズ、その他災害時の一時避難場所といった公園の持つ複合的な機能を捉え、必要に応じて各種計画の見直しや施設の変更等を実施する。 定期的に、構造物、遊具等毎に点検・診断を実施し、事故を未然に防止すると共に、施設の健全度の把握により、事前の修繕・改修による長寿命化を実施する。

種類	将来の方向性
農林業用施設	ため池の多くは、地域の水利組合等により管理されているため、日常管理について基本的な考え方を示した大阪府の「ため池管理の手引き」を使用し、適切な管理・点検の活動を推進する。 下流への影響の大きいため池について耐震診断を行うとともに、耐震診断の結果や地域の危険箇所の分布を掲載したハザードマップの作成により、防災機能向上のための施設整備を検討する。
消防水利施設	消防水利は、火災時の被害の軽減を図るために適正に配置する必要のある施設であるため、消防水利の基準を充足するよう、引き続き整備と維持管理に努める。 また、断水を伴う大規模な地震が発生した場合の火災を想定し、耐震性を有する防火水槽を地域の実情に応じて計画的に整備する。
上水道	『岸和田市水道ビジョン』に基づき策定した「上水道施設整備・更新基本計画」において、老朽化した水道施設の更新を計画的に行い、近い将来発生すると予想される東南海・南海地震の発生に備え、市民の救護や復旧活動の拠点となる浄配水施設の耐震化を図るとともに、災害医療機関や避難場所等に供給している重要幹線管路を中心に更新及び耐震化を図る。
下水道	管路施設については、ストックマネジメント手法を踏まえた公共下水管路施設管理計画基本構想に基づいた施設管理を実施する。 処理場・ポンプ場については、ストックマネジメントの導入を図るため、処理場ポンプ場施設管理計画基本構想の策定を行う。

数値目標

健全な財政運営を行う為の数値目標については、建築物系では、床面積を10年で3%削減、20年で30%削減（再配置になじみにくい庁舎等を除く）としていますが、インフラ・プラント系は、現時点では老朽化の実態が十分把握されていない施設もあり、また新技術によるライフサイクルコストに縮減効果が不確定ですので、今後策定される個別計画によって明らかにします。

計画の推進

今後は、個別施設の具体的な方向性や施設削減の取組みを各所管課で定めていきますが、引き続き庁内横断的な検討体制を維持し、進捗を管理するとともに、本計画が20年間と長期にわたる計画であることから、公共施設等の状況や人口動向、社会経済情勢、財政状況等の変化に適切に反映できるよう、計画の見直しを図る仕組みを構築する必要があります。

また、取組みの方向性の検討あるいは施設の維持管理運営において、市民のみなさんにも参加していただき、ともに考え、行動していきたいと考えています。今後の公共施設等の整備および維持管理・運営においては、指定管理者制度の拡充はもちろんのこと、民間資金を活用したPFIをはじめ、様々な民間活力の活用や、より民間事業者の裁量が広いコンセッション事業の可能性も検討し、積極的に民間活力を導入します。不足する施設を近隣の自治体の間で相互利用をしたり、複数の自治体がインフラを共同で整備・運営するなどの連携により、互いに負担を軽減しながら必要なサービス、より良いサービスを市民に提供することが可能となる広域連携についても検討します。